

平成 24 年度神戸市各会計予算及び関連議案に関する

各会派の意見表明

[民主党]

平成 24 年度当初予算案並びに関連議案、合計 71 議案について、下記の要望 13 件を付し原案のとおり承認いたします。

ただし、予算第 1 号議案、予算第 12 号議案、予算第 18 号議案、予算第 19 号議案、第 38 号議案及び第 39 号議案については、予算特別委員会に提出された附帯決議案のとおり附帯決議を付して承認いたします。

また、予算第 1 号議案等の編成替えを求める動議については反対いたします。

理由

平成 24 年度当初予算は、「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」を目指して、ともに分かち合い、創造する絆のまちづくりを実践する矢田市長の強い思いのもと編成された予算となっています。

日本経済は東日本大震災以来、電力問題や欧州の債務危機、為替不安定などの影響を受け不透明な状況であります。神戸市でも地方財政対策や土地売却で収支均衡はほぼ保たれたものの、少子高齢化が進むことから財政は依然厳しい状況が続きます。

しかし、昨年策定した第 5 次神戸市基本計画をはじめ各種 2015 ビジョンを着実に実行し、外郭団体の見直しにあたっては、「次の世代に負担を残さず、問題を先送りしない」という矢田市長の強いリーダーシップに期待し、以下の要望を付して平成 24 年度当初予算案並びに関連議案を承認いたします。

要望事項

1. 外郭団体あり方検討委員会の検証結果及び処理方法等について、市民への説明など市民理解をいただくために最大限に努められたい。
2. 神戸市住宅供給公社の破綻処理に伴う第三セクター等改革推進債の発行による市税負担（市民負担）について、兵庫県や関係金融機関と協議を行い軽減に努められたい。
3. 借上特優賃について、一定割合の空室保証の財源投入が避けられないことから特区による外国人人材や留学生の低廉な住宅など全市的な有効活用を模索されたい。
4. 舞子ビラについては、公募等の条件設定の際に設立の趣旨や事業の継続性及び今後の事業展望等を考慮し、関係団体職員の雇用の確保に努められたい。
5. 海上アクセス㈱の事業継続にあたっては、公益性に鑑み、安定した経営基盤を

確立し、利便性の向上に取り組むと共に海外を含めた広域の商品開発、チャーター利用の拡大と効果的な広報に取り組まれない。

6. 次世代スーパーコンピューター「京」について、将来活用する人材のすそ野を広げるために、高校生や大学生、専門学校生などの若者たちが「京」に触れる機会を増やされたい。
7. 生活保護受給者の自立支援については、日常生活・社会生活自立に向けて支援プログラムを実施する指導者やNPO等の育成などに努められたい。
8. 激化する都市間競争に打ち勝つために国際コンベンションセンター再整備について早急に具体化されたい。
9. 建設局が取り組む六甲山保全活動で生じる間伐材を薪やペレットとして利用する「六甲型スローライフ」の事業について、環境局、産業振興局と連携されたい。
10. 光の都「神戸」を推進し、フラワーロード「光のミュージアム」など平清盛で脚光を浴びている今こそ、神戸の夜間景観の魅力創出に早急に取り組まれない。
11. 神戸空港について、新関西国際空港(株)の設立を機に、国に対して規制緩和など、より一層の働きかけをされたい。
12. 図書館司書の採用については、専門職の技術継承のためにも検討されたい。
13. 市民図書室の効果的なネットワーク化に努めるとともに、学級文庫についても児童生徒の読書力を高めるため充実されたい。

【自由民主党】

平成 24 年度神戸市各会計予算案並びに関連議案、合計 71 議案について、以下の理由により、要望 15 件を付して承認します。ただし、予算第 1 号議案、予算第 12 号議案、予算第 18 号議案、予算第 19 号議案、第 38 号議案及び第 39 号議案については、委員会に提出された附帯決議案のとおり、附帯決議を付して承認します。

また、「予算第 1 号議案 平成 24 年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、反対します。

理由

我が国の景気動向は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、原子力災害の影響、節電、欧州危機などによるデフレの進行や雇用情勢の悪化が懸念されている。

このような状況の下、平成 24 年度は、市税収入が実質的には減収し、扶助費が引き続き増加するなど依然として厳しい状況にある。しかしながら、先般、国の総合特区に「関西イノベーション国際戦略総合特区」が指定されたことやスーパーコンピューター「京」の本格稼働等で医療産業都市が一層加速されるチャンスにあるなど、極めて重要な年度である。

中小企業支援などの景気対策と雇用の確保、また福祉の充実や子育て支援施策など市民の暮らしに直接つながる身近な施策を中心に編成された予算案であり評価します。行財政改革については、次の世代に負担を残さず、問題を先送りしないことを基本方針に、職員総定数の削減や外郭団体の抜本的な見直しを徹底して進めていくということであるが、今後市民の財産保全と市民負担の極小化を図るよう強く求める。

平成 24 年度は、これからの神戸づくりを推進するための第 5 次神戸市基本計画に基づき、新たな行財政改革として掲げられた「神戸市行財政改革 2015」に今後も市民の暮らしと安心・安全を守るため、引き続き全力で取り組まれることに期待し、平成 24 年度神戸市当初予算案及び関連議案を承認します。

要望事項

1. 行財政改革 2015 を着実に実行し達成すること。
2. 高すぎる技能労務職員の給与水準については、市民の理解が得られるよう速やかに官民格差を解消すること。
3. 技能労務職員の余剰人員については、早期退職制度を活用し解消を図ること。
4. 家庭系一般廃棄物収集作業に関して、2 人乗車体制への移行に伴い、25 年度までに民間委託を解消する方針については受け入れられず、再検討すること。
5. 時間外超過勤務手当については、業務の検証、効率化を図り、その支出を適正なものにすること。
6. 水道局については、他局に比べて遅いと思われる行財政改革に向け、速やかに取り組むこと。
7. 外郭団体については、経営の透明性を確保し、説明責任を十分に果たすとともに、内部統制の確立、外部人材による経営監視機能の強化など、各団体のガバナンス体制を徹底して見直し、新たな市民負担が生じないよう厳正に対応すること。
8. 舞子ビラ事業については、希少性の高い土地であり、また、観光ゾーンの中で市民からホテルとしての利用が望まれていることに鑑み、安易に売却という方法をとらないこと。
9. 教育の基本を示した「(仮称) 神戸っ子やる気の達ちゃんポイント 10」については、その趣旨目的が見失われないためにも名称及び示し方を再検討すること。
10. 子供の学力を相対的かつ正確に把握するため、全国学力調査への全校参加、もしくは神戸市独自の学力調査を悉皆調査にて行うこと。
11. 兵庫区民ホール・兵庫区役所整備については、早期に結論を出すこと。
12. 経済の活性化と雇用対策を図るため、中小企業の経済基盤強化施策を推進すること。
13. 北神地域の観光施策については、早急に具体化すること。
14. 犯罪被害者支援については、基本法の趣旨に沿って速やかに条例化し、積極的に取り組むこと。
15. 現在、直営にて運営している公民館については、速やかに見直すこと。

[公明党]

平成 24 年度神戸市各会計予算案及び関連議案に対して要望 7 件を付し、承認致します。

ただし、予算第 1 号議案，予算第 12 号議案，予算第 18 号議案，予算第 19 号議案，第 38 号議案及び第 39 号議案については，委員会に提出された附帯決議案のと通りの附帯決議を付して承認致します。

なお、「予算第 1 号議案 平成 24 年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については反対致します。

理由

平成 24 年度予算案では，公明党議員団として要望してきた，「こども家庭局」の新設，乳幼児等医療費助成制度の拡充，保育所待機児童対策で 24,000 人の保育枠の確保，多胎妊婦に対する健診補助券の拡充，神戸市自殺予防情報センターの開設，障がい者の雇用や授産商品の販路拡大のための「しごと開拓員」の配置など数多くの施策が反映されています。

これらの子育て支援策や障がい者福祉の拡充，そして公明党が主張する新たな福祉課題であるうつや自殺対策は，市民の要望であるとともに時代の要請であり，われわれ社会的弱者を守る公明党の使命であります。その意味で特に鋭意執行されることを期待するものです。

一方，円高と長引く景気低迷，高齢化の進展は，扶助費の増大と財政収入の伸び悩みを来とし厳しい財政状況を強いられています。そのなかで今回は，住宅供給公社，海上アクセスなどの外郭団体について，「問題を先送りしない，後世につけをまわさない」との方針で，学識経験者による提言を受け，統廃合を実施されます。これは矢田市長が追求してきた行財政改革の大きな柱の一つであり，その英断を評価したいと思います。

しかし，これらは市民生活に資する公益事業を担い，その赤字がすべて悪とは言えないものの，大きな財政上の損失が生じることは事実です。また時代の大きな変化に翻弄された面もありますが，債務整理に至る過程での判断の甘さやご都合主義的対応があったことも事実です。その原因と責任を明確に認識し，今後の市政運営に活かすとともに，新たに組成される団体については積極的に事業展開を図り，市民への利益還元，市民サービスの充実をもって行政としての責任を果たされることを要望するものです。

以上の理由から今回の予算案ならびに関連議案に賛成するものですが，今後の課題として以下の要望事項を付記いたします。

なお，予算の編成替えを求める動議については，将来の本市の財源涵養策について

まったく斟酌なく、極めて非現実的でご都合主義的内容と言わざるを得ないことから反対です。

要望事項

1. 災害時の要援護者支援対策については、対象者全ての避難支援計画が立てられるよう早急に取り組むこと。
2. 安全・安心の自転車条例を制定すること。
3. 中学生にがん教育を導入すること。特に、子宮頸がんについては一年生から開始すること。
4. 哲学、倫理を学び、体験学習や躰など心と体の関係を踏まえた教育活動を進めるため、具体的プログラムを開発すること。
5. キャリア教育の充実を図ること。
6. 特別支援学校高等部の新設を早期に図ること。
7. 学校のトイレ改修と空調機整備を優先的に取り組むこと。

【日本共産党】

平成 24 年度神戸市各会計予算について、予算第 1 号議案、予算第 4 号議案、予算第 10 号議案から予算第 14 号議案に至る 5 議案、予算第 17 号議案、予算第 18 号議案及び予算第 22 号議案について必要な編成替えを行うことを求める動議を提出しており、この動議に賛成します。予算第 15 号議案、予算第 19 号議案、予算第 20 号議案の 3 議案並びに予算関連議案のうち第 3 号議案、第 5 号議案、第 13 号議案、第 16 号議案、第 19 号議案、第 23 号議案、第 30 号議案、第 36 号議案、第 38 号議案から第 40 号議案に至る 11 議案に反対します。

なお、予算第 2 号議案、予算第 3 号議案、予算第 5 号議案から予算第 9 号議案、予算第 16 号議案、予算第 21 号議案、予算第 23 号議案の 10 議案、予算関連議案のうち、第 1 号議案、第 2 号議案、第 4 号議案、第 6 号議案から第 12 号議案、第 14 号議案、第 15 号議案、第 17 号議案、第 18 号議案、第 20 号議案から第 22 号議案、第 24 号議案から第 29 号議案、第 31 号議案から第 35 号議案、第 37 号議案、第 41 号議案から第 48 号議案に至る 37 議案の合計 47 議案については賛成します。

また、予算組み替え動議が否決された場合は、予算第 17 号議案については賛成します。予算第 1 号議案、予算第 4 号議案、予算第 10 号議案から予算第 14 号議案、予算第 18 号議案及び予算第 22 号議案には反対します。

理由

反対の第 1 の理由は、市民の生活実態に見合った、暮らし応援・福祉充実の予算案になっていないことです。多くの被災者が、避難所や仮設住宅を転々とした後、やっ

との思いで「終の棲家」として入居した震災被災者を借上げ住宅から追い出そうとするのは許せない行為です。入居者の命にかかわる問題です。また、今でも市営住宅が不足しているにもかかわらず、「第2次市営住宅マネジメント計画」によって7,000戸も減らすことはやめるべきです。介護保険料基準額が5,200円となっていますが、介護保険発足当時と比べて1.7倍もの負担増となり、高齢者の生活にさらなる追い打ちをかけてしまうこととなります。高い国民健康保険料は年金生活者や若い非正規労働者、中小零細業者など多くの加入者にとっては重い負担であり、払いたくても払えないのです。一般会計からの繰り入れを増やし、保険料を引き下げるべきです。また、敬老パスは有料化されて以来、利用者が減っています。無料制度に戻し、高齢者の社会参加を支援していくべきです。

第2の理由は、無駄な公共事業を継続させていることです。神戸空港事業の促進に約38億円を費やしています。しかし利用者数は伸びず、スカイマーク頼みの空港となっています。空港島の土地売却率は4.47%と、借金返済のめどが立たず、経営は破綻状態です。さらに、新都市整備事業基金を廃止して、空港に自由にお金をつぎ込めることをねらっています。また医療産業都市に約30億円、とりわけ災害時に拠点となるべき病院をポートアイランド2期へ集中させることはきわめて危険です。さらに、新長田駅南地区復興市街地再開発事業に約6億円、国際コンテナ戦略港湾関連に約63億円など市民からの批判が強く出ているにもかかわらずそのまま継続しているからです。

第3の理由は、雇用対策・中小企業への支援対策が弱いことです。雇用対策は、国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」の活用中心にとどまっています。三菱重工神戸造船所の商船部門の存続、富士通テンの工場撤退中止などが求められますが、神戸市にはこれらの企業に対して社会的責任を求める姿勢がありません。中小企業への支援は融資がほとんどですが、利用できる元気な企業が減っている現実を受け止めるべきです。「市内製造拠点の空洞化、市外流出を防ぐ」とする一方で、中小企業の海外展開支援事業を新設して、産業空洞化につながる矛盾したしくみを進めようとしています。住宅リフォーム助成制度、小規模事業所登録制度、公契約条例の制定、脱原発依存社会実現のため再生可能・地域分散型エネルギーへの転換等、市民から強く要望が寄せられています。市内循環型の経済政策をとって神戸経済を活性化させる施策を進めていくべきです。

第4の理由は、民間活力の活用などといって、自治体として市民の暮らしとサービス向上に対する責任を投げ出していることです。「最重要課題」と言いながら、保育所待機児童解消策は民間任せの姿勢であり、保育所の民営化を進めています。水道サービス公社の水道検針員に対して合理化攻撃を行い、区役所・支所窓口業務、学校給食調理業務などに「任期付短時間勤務職員」といった不安定雇用を拡大しています。そして市バス事業については、民間事業者への委託拡大など合理化を推進していますので賛成できません。

第5の理由は、外郭団体の「見直し」については、今日と将来の市民にツケをまわ

すことになるからです。莫大な累積赤字を抱え、市民から「運行中止を」との批判が強い海上アクセスは、民事再生法によって、神戸市からの出資金と貸付金で合計 158 億円もの負債を事実上帳消しにし、住宅供給公社には、民事再生手続きで損失補償などで 200 億円以上を新たに市負担を発生させ、また舞子ビラ事業についても 101 億円の損失補償に加えて、26 億円の貸付金が返ってきません。それぞれの「あり方検討委員会」でのまとめに従って見直しを図ろうとしていますが、そもそもこういった事態に陥ったことに対して市民に謝罪もしなければ責任もとらず、粛々と進めていくことを市民は許しません。以上が反対の理由です。

また、前島議員はじめ、45 人の議員が提出された付帯決議については、反対いたします。理由は責任の所在を明確にすることなく、市民に説明もなければ、謝罪もないまま、多額の市税の支出、市民負担増を良しとする内容になっていることです。特に、海上アクセスについては、運航を継続しても市民サービス向上にはつながりません。よって賛成できません。

なお、日本共産党神戸市会議員団が提案している予算の編成替えを求める動議は、市長提案の予算から、神戸空港や医療産業都市などの無駄遣いや不要不急で市民合意もなく継続されている事業を削減することによって財源をつくり出しています。その財源を使い、こどもの医療費を中学校 3 年生まで無料化すること、自校方式による中学校給食の実施準備、雇用対策、中小業者の仕事づくりをはじめとする支援策、環境対策や安全なまちづくりなど、市民のくらしを応援し、福祉の拡充策を提案していることを申し添えておきます。以上です。

要望事項

1. 市営地下鉄各駅に可動式ホーム柵を設置すること。

【みんなの党】

平成 24 年度当初予算並びに関連議案、合計 71 議案について、要望 9 件を付して承認致します。

なお、「予算第 1 号議案 平成 24 年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、原案を承認するため反対致します。

また、「予算第 1 号議案、予算第 12 号議案、予算第 18 号議案、予算第 19 号議案、第 38 号議案及び第 39 号議案に対する附帯決議」については、決議文中に「整理スキームとして新たに組成される組織は、単に債務整理の受皿として運営するのではなく、積極的に事業展開を図り」とある為、我々は外郭団体の存在意義そのものを見極める必要があるとの立場から反対致します。

理由

平成 24 年度神戸市各会計予算案並びに関連議案については、東日本大震災の全国的な影響により厳しい経済状況の中、まだまだ課題は多いものの市民の暮らしと安全・安心を基本とし、神戸の将来を見据えた予算編成になっているとの一定の評価をし、今後は、より市民感覚を重視したさらなる行財政改革を断行されることを期待して以下の要望を付して承認致します。

要望事項

1. 東日本大震災の復興に向けて、阪神淡路大震災より復興した経験を生かし、神戸ならではの支援を、全力を持って行い続けるとともに、それらの教訓を生かし、防災都市としてハード面、ソフト面ともに充実した「市民が安心して暮らせる都市」を目指すこと。
2. 市長の退職金削減をスタートとして、神戸市における更なる総人件費の削減に向けて、評価制度の見直し超過勤務手当の削減などを含め、市民が納得できる新たな総人件費削減計画を作成し推進すること。
3. 度重なる市職員による不祥事を、もう二度と起こさないという覚悟で徹底した職員教育・指導を行い新たに、市民の為に働く健全な市職員というあるべき姿を目指す不祥事根絶の具体的計画を示すこと。
4. 市有財産の使用料の減免に関しては、減免の必要性、経済効果を検証し定期的に見直す体制を作るよう努力すること。
5. 関西広域連合については、受け身でただ時流にのるだけではなく、神戸市がイニシアチブを取り能動的に他都市との連携や国への要望に臨むことで地方分権の推進を目指すこと。
6. 海上アクセス社においては、経営主体を見極め、これ以上の市民負担を避けるためにも海運業のみで事業の黒字化を達成すること。また、その他外郭団体についても事業採算の透明性を確保し、市民負担と公益性のバランスについては常にその説明責任を果たし、市民が納得できる形にすること。
7. 医療においては中堅看護師の確保・育成を推進し、また介護福祉においては介護事業者が健全経営できるよう指導を図ること。
8. 環境局の過員対策については、早期解消に努めると共に、解消するまでは事業所内の業務に限らず、市内の不法投棄を一掃するなど実効性の高い業務にあたること。
9. 我が会派が教育委員会に提出した「中学校給食の提言書」を参照して頂き、中学校給食について検討を進め早期に結論を出すこと。

[自民党神戸]

平成 24 年度神戸市各会計予算案並びに関連議案，合計 71 議案について，以下の理由により，要望 13 件を付して承認します。ただし，予算第 1 号議案，予算第 12 号議案，予算第 18 号議案，予算第 19 号議案，第 38 号議案及び第 39 号議案については，委員会に提出された附帯決議案のとおり，附帯決議を付して承認します。

なお，「予算第 1 号議案 平成 24 年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については，反対いたします。

理由

急速な少子・超高齢化社会の進行など，本市を取り巻く環境は，急激な変化が続いております。一方，我が国の景気は東日本大震災の影響，欧州の政府債務危機，円高の長期化など下振れリスクが多く存在しており，このような状況のもと，中小企業が受注しやすい生活密着型投資の増額を確保するなど，市民一人ひとりの安全・安心を守るための予算編成と評価をいたします。

「ともに分かち合い，新たな価値を創造する，希望にあふれた絆のまち」の実現に向けて，市民と一体になって，市長がリーダーシップを発揮し，全力で市政運営に邁進していただくことを期待し，平成 24 年度神戸市当初予算案及び関連議案を承認いたします。

要望事項

1. 国内外の港湾貨物の集荷については現状をよく把握し，国に対して十分な予算要求をすること。
2. 海上アクセス(株)については将来に向けてより一層の利便性を図るよう関空新社に対しても働きかけること。
3. 東南アジア新興国の都市と経済友好都市協定を締結し，市内中小企業の支援をすること。
4. 医療産業都市の推進については，新薬開発の承認機関である「PMDA」の機能を神戸に誘致すること。
5. 農家の担い手不足解消のため民間企業と農家の仲介をし，不耕作地の解決を図ること。
6. 既存市営住宅のみならず，10 万戸を超える民間空き家を活用して，新たな住宅セーフティネットを構築すること。
7. 交通局バス事業の赤字予算については，業務の見直し等による経費削減を行い黒字決算になる様に努力すること。
8. 難聴児の補聴器等購入の負担軽減を図り，言語聴覚士を学校へ配置をすること。
9. 神戸マラソンに車イス部門（10 km）を設けること。
10. 新神戸トンネル移管に伴う，管理一元化による効率化について，市民に対して

PRの徹底を図ること。

11. 東日本大震災の被災地・復興のまちづくりについては、神戸市の現職のほか震災を経験したOB職員やまちづくり協議会のメンバーなど豊富な人材を活用し、神戸ならではの息の長い支援をすること。
12. 今後の神戸のまちづくりについては、メリハリのついた都市機能が集積する中心市街地や、ゆとりのある周辺市街地を戦略的に創造し、コンパクトな都市構造を目指していくこと。
13. 障害のある子供たちをこども家庭局が中心となって、保健福祉局・教育委員会全体で支える仕組みを構築すること。

[新社会党]

平成24年度各会計予算及び関連議案のうち、予算第1号、予算第4号、予算第10号から予算第15号、予算第18号から予算第21号、以上12議案、および関連議案のうち、第5号議案、第19号議案、第23号議案、第38号議案から第40号議案、以上合計18議案について、下記の主な理由から反対します。

また、その他の議案については賛成いたします。

なお、「予算第1号議案、予算第12号議案、予算第18号議案、予算第19号議案、第38号議案及び第39号議案に対する附帯決議」の件に関しては、これらの議案に反対するため、反対をします。

また、「予算第1号議案 平成24年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、評価できるものも多いが、いくつかの項目で考え方などに違いがあるため反対します。

理由

1. 今後の神戸市における防災施策や地方分権による業務量増大などを踏まえると、これ以上の職員削減はすべきでなく、さらに東日本大震災被災地支援で多くの職員が長期派遣されている中、職員定数を削減しようとしているため。
2. 多くの問題がある後期高齢者医療制度を続けるため。
3. 子供と保護者置き去りの保育所民間移管を推し進めるため。
4. 高齢者の社会参加と移動支援を脅かす、乗るたび負担制度の敬老優待乗車制度を続けるため。
5. 第5期介護保険料基準額を大幅に引き上げ、市民負担を増加させるため。
6. 起債償還・管理収支・需要予測が計画と大きく乖離しているにもかかわらず、市民への説明責任や検証も行わないまま神戸空港を運用するため。さらに、長期収支計画も示さず、赤字の空港管理予算に、今年度に引き続き新都市整備事業会計から繰り入れるため。

7. 十分な成果があがらないまま、医療産業都市構想に多額の投資と運営助成を続けるため。
8. 開発団地の将来リニューアルのため担保すべき新都市整備事業基金を廃止し、将来的な見通しや償還計画など市民に説明のないまま、多額の借換えで、起債償還を行おうとしているため。
9. 財政計画が破綻したアジュール舞子事業に、償還財源として多額の一般財源を投入するため。
10. 第2次市営住宅マネジメント計画で、民間借り上げ住宅入居者の「住み続けたい」との思いを無視し、住み替えありきの対応を行おうとしているため。
11. 海上アクセス社は、航路事業休止時に破綻処理を行うべきであったにもかかわらず債務をそのままにして、需要予測も行わず国土交通省の肝いりで再開。更に、負債を増やし、今回の破綻処理では資本の全額減資と債権の株式化による差損で142億円の市民損失が出ているにもかかわらず、「新たな市民負担はない」と反省の姿勢は不十分で、再開に至った経過や責任の所在も市民に十分に説明されていないため。
12. 舞子ビラ事業破綻処理では、バブルが崩壊したにも関わらず土地信託制度を過信し、過大な事業計画を描いた神戸市や、信託報酬の確保を優先した信託銀行団の責任が不明のまま破綻処理を進めているため。
13. 住宅供給公社破綻処理では、分譲事業の評価損240億円を出した意思決定過程が不明で、かつ、ほとんどの都市が借上特優賃事業から撤退する中、復興住宅戸数の数合わせで、逆に大量の借上特優賃住宅を建設し、多大な損失を出した政策決定過程や責任の所在が明らかにされていないため。更に、借上特優賃事業をはじめ住宅供給公社の大半の事業を都市整備公社に引継ぎ2次破綻の可能性も指摘されているため。

[住民投票☆市民力]

平成24年度神戸市各会計予算案のうち、予算第1号議案、予算第10号議案、予算第12号議案、予算第14号議案、予算第18号議案、予算第19号議案、予算第20号議案、予算第21号議案及び関連議案のうち、第38号議案、第39号議案、第40号議案について反対します。

このほかの予算議案並びに関連議案については、賛成いたします。

なお、「予算第1号議案、予算第12号議案、予算第18号議案、予算第19号議案、第38号議案及び第39号議案に対する附帯決議」については、これらの議案に反対のため、賛同できません。

また、予算第1号議案等の編成替えを求める動議は、むだな投資を減らして、福祉・環境・教育など市民生活に直結する予算を増額する考えは理解できるものの、事業の

進め方や市民負担のあり方について、我が会派と意見の異なる部分があるため反対します。

理由

一般会計予算は、阪神淡路大震災の経験と東日本大震災の教訓を生かそうと「ともに分かち合い 創造する 絆のまちへ」をテーマに、財政健全化へ向けた市債の削減や、外郭団体削減など一定の改善策が盛り込まれる一方、神戸 2015 ビジョンに基づいて、人を宝とする新たな活力の創造や、子どもたちの笑顔あふれる明るい未来へ向けて、我が会派も再三提言してきた「こども家庭局」の新設、環境にやさしいまちづくりなど評価できる面もあるものの、大都市・神戸の将来像として「特別自治市」の姿が明確でないことや、予算編成過程のさらなる見える化、市民参画に向けた取り組みがまだ不十分であるとともに、膨大な借金を抱える神戸空港や地下鉄海岸線の将来展望が見えず、さらに住宅供給公社や舞子ビラ破綻処理では責任の所在を明確にしないまま、市民に負担を押し付ける形になっているため。

海岸環境整備事業は、アジュール舞子の土地売却による収支均衡という計画が狂い、償還財源として依然一般会計から繰り入れが予定されているため。

空港整備及び新都市整備事業は、土地が売れることを前提にしたスキームが、相変わらず堅持されており、負担を子や孫の世代に先送りしているため。

港湾事業は、多大な累積赤字を抱える海上アクセスについて、これまでの市民や議会の再三にわたる問題提起を先送りにしてきたうえ、民事再生という名の下に市民に負担を押し付けようとしているため。

自動車事業及び高速鉄道事業は、高齢者から乗車するたびごとの料金徴収を続けることを前提とする予算編成となっているため。

【たちあがれ日本】

平成 24 年度神戸市各会計予算、並びに関連議案について、審査の結果、下記の理由により、承認いたします。

ただし、予算第 1 号議案、予算第 12 号議案、予算第 18 号議案、予算第 19 号議案、第 38 号議案及び第 39 号議案については、委員会に提出された附帯決議案のとおり、附帯決議を付して承認します。

また、予算編成替えを求める動議については、原案を承認するため反対いたします。
なお、要望事項 13 項目を付します。

理由

平成 24 年度予算は、「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」を実現していくため、神戸のまちを、「ともに分かち合い、新たな価値を創造する、希望にあふれた絆のま

ち」にするという市長の決意のもとに編成されたことと推察いたします。

とりわけ、次の世代に負担を残さず、問題を先送りしないとの基本方針のもとに取り組んでいる外郭団体の見直しも含め、引き続き、断固たる行財政改革を推進するとともに、NHK 大河ドラマ「平清盛」放映を活用して、神戸の豊かな自然や歴史、特色あるまちなみを生かして国内外に向けて神戸の魅力を積極的に発信すること、また、新しくできるこども家庭局を中心として「子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実」に取り組み、子育て日本一のまち神戸に向けて積極的に取り組んでいられることなどを期待し、平成24年度各会計予算並びに関連議案を承認いたします。

要望事項

1. 「子育て日本一のまち神戸」「日本一高齢者にやさしいまち神戸」を目指して、神戸市をあげて一層の努力をされたい。特に今回設置される「こども家庭局」には大いなる期待をしている。
2. 西の副都心新長田の活性化のため、快速停車、東口の改札の設置に一層の努力をされたい。
3. 大成功であった神戸マラソンに引き続き、スポーツ振興、神戸観光の一手としてツール・ド・フランスならぬ、ツール・ド・神戸開催に向けて研究されたい。
4. 先日（1月30日）発表された人口問題研究所の推計人口を踏まえ、政府と連携し、他の施策に優先して人口回復施策に取り組まれたい。
5. 市有財産については原則売却を前提とするとともに、民間移管を中心とした民間活力の導入を図られたい。
6. 市住マネジメント計画については戸数を削減するとともに、出来る限り民間活力の導入を図ることによってセーフティネットの役割を果たされたい。
7. 市政において、行財政改革と職員の活力向上は車の両輪である。職員定数の削減だけに目を奪われず、民間活力の導入、職員配置の適材適所並びに戦略的な重点配置に努力されたい。
8. 小・中学校選択制については、学校の活性化、ひいては個性豊かな子供の育成のため、メリット・デメリットなど一層研究されたい。
9. 藻を用いた新エネルギーの研究を神戸大学でも企業と連携して開発に取り組んでいる。神戸市でも神戸大学をはじめ、大学連携室との調整等、その研究が神戸の発展に大きく繋がるよう取り組まれたい。
10. 現在、大河ドラマ「平清盛」が上映されている今こそチャンスととらえ、瀬戸内クルーズをブランド化するよう関係行政機関と一体となって努力されたい。また、平時は観光、非常時は救援をキャッチフレーズにして一朝有時に備えられたい。
11. ビエンナーレ 2011 は元町高架下での開催が評価されており、次回 2013 年の開催場所の選定にあたっては「文化芸術を生かしたまちづくり」の見本となる会場及び集客施設として新長田南部を検討されたい。

12. 65才までの高齢者雇用の義務づけに伴い, 高齢者の持つすばらしい知識・技術・人生経験を生かして市民や企業への貢献となるよう配慮されたい。
13. 外郭団体の団体数削減については, 出来る限りスピーディな対応で10団体以上の削減を目指して取り組まれたい。